

2023 年度「緊急生活支援地域体制整備(ChanKan プロジェクト)」

事業報告書

作成：一般社団法人社会的包摂サポートセンター

I. 事業目標

外国人や若年層に対する社会資源が不十分な状況で、相談者が生活再建のための各種支援制度につながるまでの切れ目のない生活支援を提供する、「緊急生活支援地域体制整備(ChanKan プロジェクト)」「(以下プロジェクトとする)を実施した。「新たな居住支援のハブ機能」を果たすことを目標とし、相談者に既存の制度を超えた緊急支援を提供しながら、プロジェクトの支援実績は相談者および支援者ニーズの可視化を目指す。

ChanKan(ちゃんかん)とは、ハングル語で「ちょっと」「しばし」という意味で、一度落ち着く機会を作り、相談者が次のステップへの活路を見出す支援を表している。

II. 事業の内容

柱1. 全国の相談および宿泊支援

緊急支援が必要とされる住まいを失った、あるいは失う恐れがある若年層(10代～30代)と在日外国人を対象に、ビジネスホテル等の宿泊施設を確保し、その間に食料支援や必要に応じて社会資源の情報提供や同行支援等を実施。

対象地域は 47 都道府県とし、支援者からの電話相談、ホームページに設置したメール相談フォームから相談者のメールを受け付ける(<https://www.since2011.net/chankan/>)。

「生活困窮者自立支援制度における一時生活支援事業や民間支援団体のシェルター等の利用開始までのつなぎ支援の提供」、「一時的に家から離れることによる精神的な安定及び継続支援につながる足がかりの提供」、「現行の制度では補完できない部分を担う広域のハブ機能の提供」、「都市部における居住支援の多様化に対応するための宿泊施設(ビジネスホテル等)を居所とした柔軟な生活保護申請に向けた提言の作成」といった成果を目指す。

柱2. 相談者と支援者の居場所づくり

10代から30代の若年層を対象としたイベント、「これからの森」を開催。支援物資の配布だけでなく、相談者の居場所としても機能させる。

東京都内のレンタルスペースを利用し、月1回から2回の頻度で開催。

過去にプロジェクトを利用した相談者や X(@korekaraforest) で見た相談者が来所しやすい環境をつくる。

「課題解決後の継続支援を充実させることができる」、「支援につながりにくい事例へのアプローチとして活用しやすくなる」、「地域で継続できる居場所づくりのモデル」といった成果を目指す。

柱3. 政策提言作成に向けたヒアリング調査

有識者によるワーキングチームを設置し、本事業を利用した相談者及び支援者にアンケート調査を行う。広域にわたる支援者ネットワークを構築し、全国で居住支援の実態を可視化及びプロジェクトの利用拡大に向けた提言を目指す。

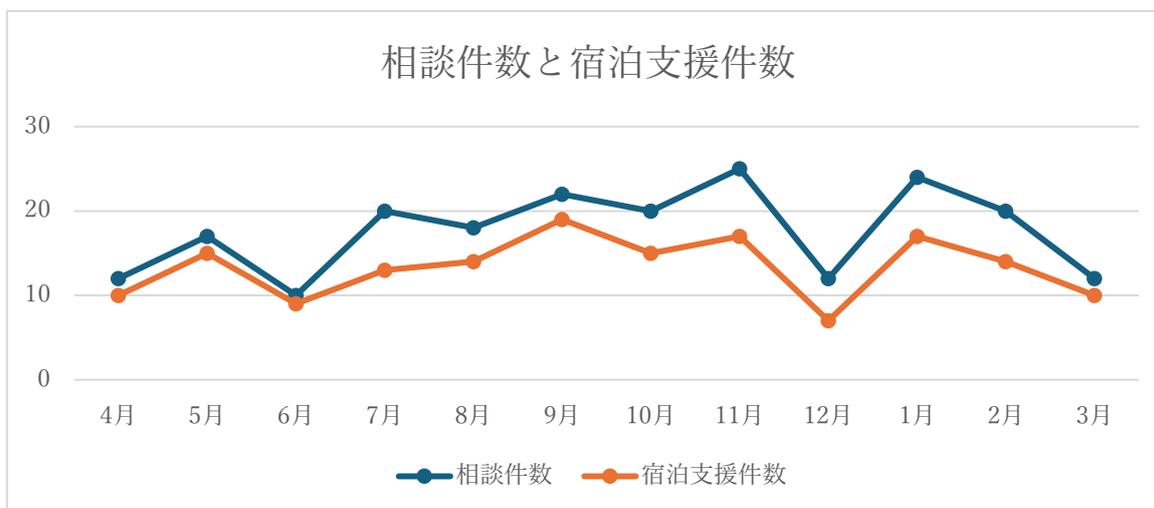
Ⅲ、事業の成果

本データはプロジェクトに相談のあった際に記入する別添資料「資料⑤相談受付票と支援受付票」に基づいたものである。支援受付票については、地域の支援者によって記入されるため、聞き取りが十分にできなかったケースなどの場合、全ての数値に反映されていない。

柱1. 全国の相談および宿泊支援

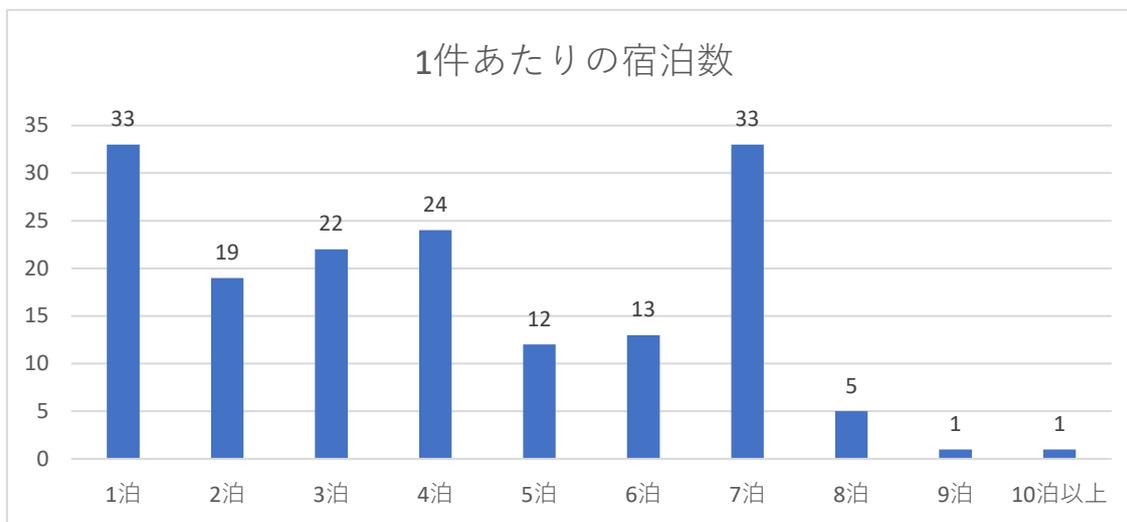
①相談件数と宿泊件数、地域と支援機関・団体について

相談件数は211件であった。うち宿泊支援を実施したのは160件であった。相談方法は電話が192件、メールが19件であった。



相談の多くが宿泊支援を必要としていた。相談のみで終了するケースに関しては、年齢が対象外である場合やプロジェクトの宿泊日数では支援が足りない場合などである。相談件数には、メール相談も含まれている。

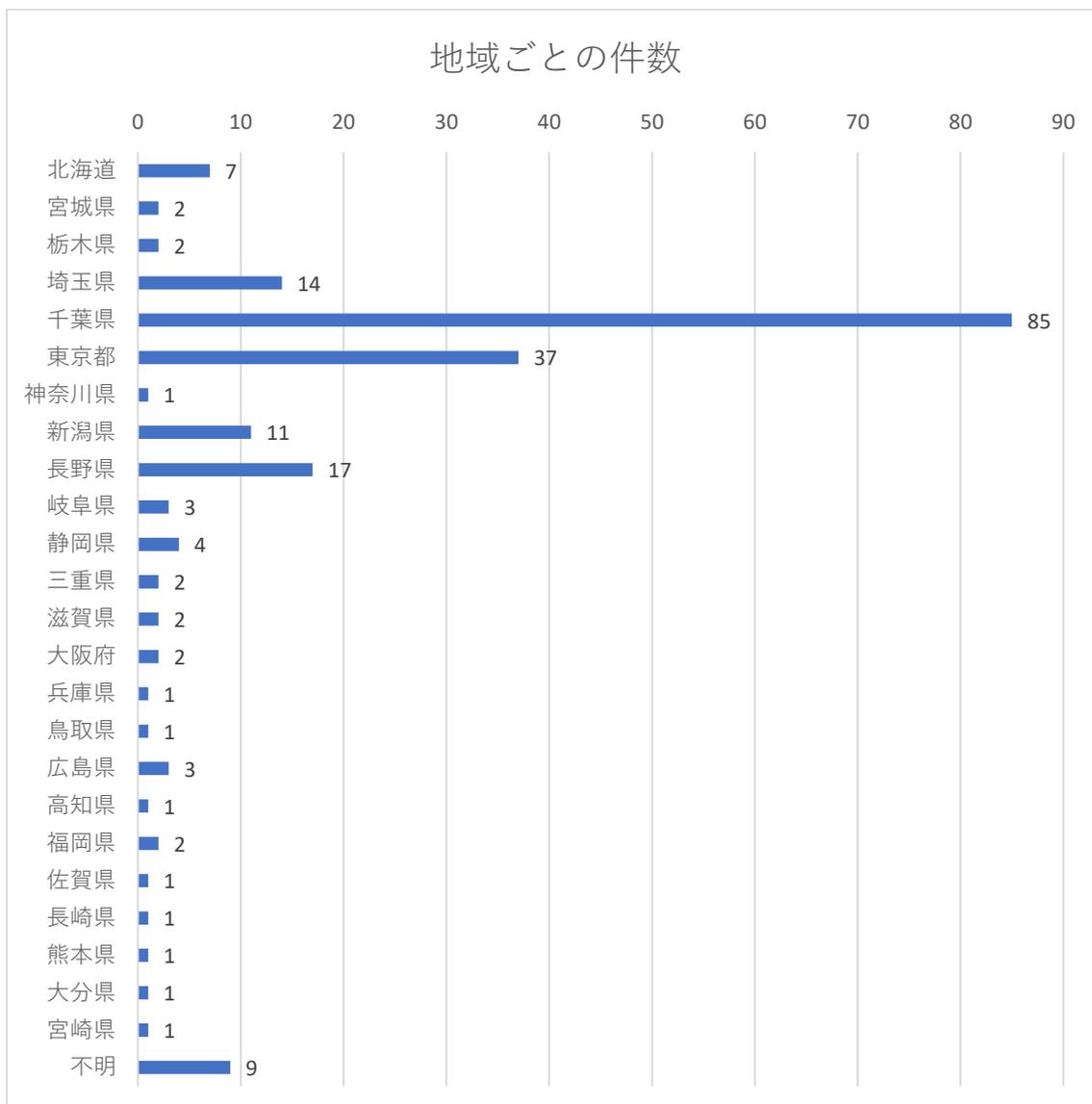
宿泊数は 663 泊となっており、1 件あたりの宿泊数は以下の通りとなった。



7 泊以内での支援終了が多く、1 泊だけのニーズも高かった。うち重複しているケース(7 泊を 2 回など)もあるが、最大でも 14 泊以内で次の支援フェーズに移行することができた。

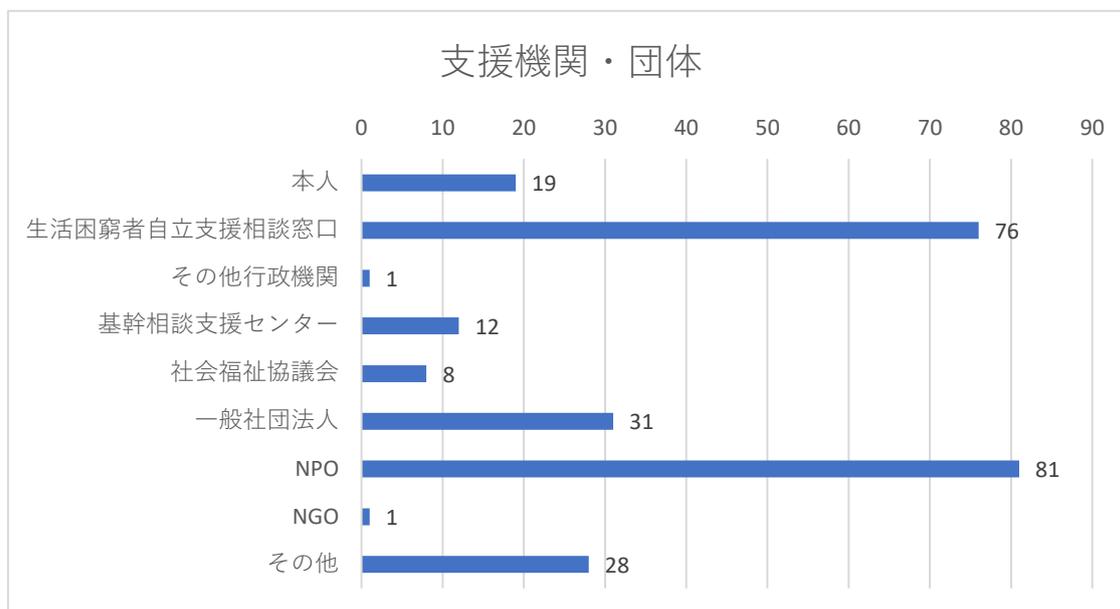
合計数が宿泊支援を実施した 160 件ではなく、163 件になっているのは、途中で宿泊支援をキャンセルしたケースなどが含まれているためである。

プロジェクトの利用と相談を含む地域ごとの件数は以下の通りとなった。



千葉県が特出して多くなっている理由は、プロジェクトが口コミによって地域で周知されたこと、既存制度（生活困窮者自立支援制度における一時生活支援事業や民間団体のシェルターなど）とのスムーズな支援の移行が可能だったことに起因する。

支援機関・支援団体の内訳は以下の通りとなった。

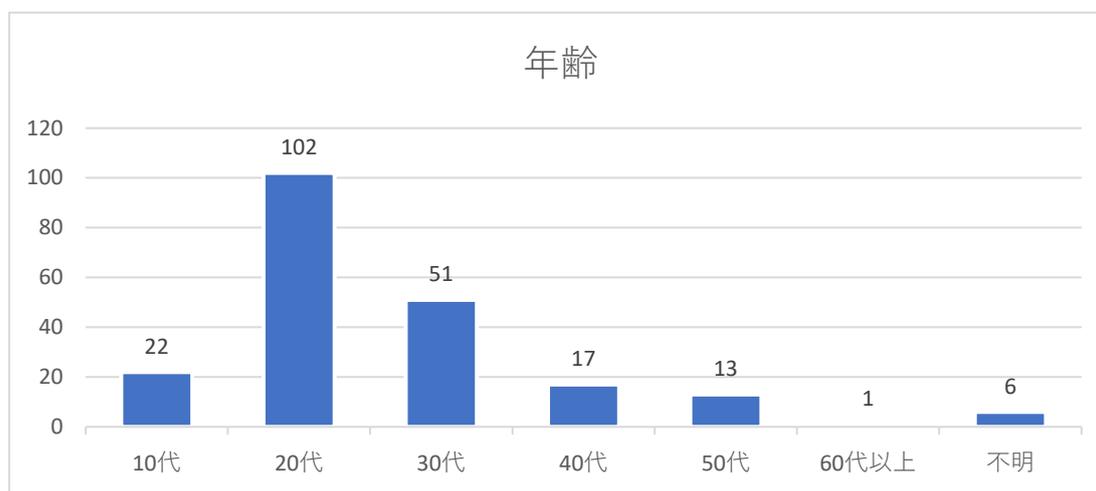


NPO 法人からの依頼が最も多いが、次に多かったのは生活困窮者自立支援相談窓口であった。その他は当法人が運営する電話相談事業などを含んでいる。NPO 法人はホームレス支援団体や女性支援団体が多かった。

早急な宿泊先の提供が困難な生活困窮者自立支援相談窓口のニーズにも対応できた。民間団体においては、運営するシェルターの空きがないなどの状況でプロジェクトを活用するケースが多かった。

②宿泊支援を実施した相談者の属性について

年齢は10代が17人、20代が102人、30代が51人、40代が17人、50代が13人、60代以上が1人、不明が10人であった。うち在日外国人は18人で、国籍はアメリカ、イラン、ウズベキスタン、ガーナ、コンゴ、スリランカ、トーゴ共和国、ネパール、フィリピン、ブラジルであった。

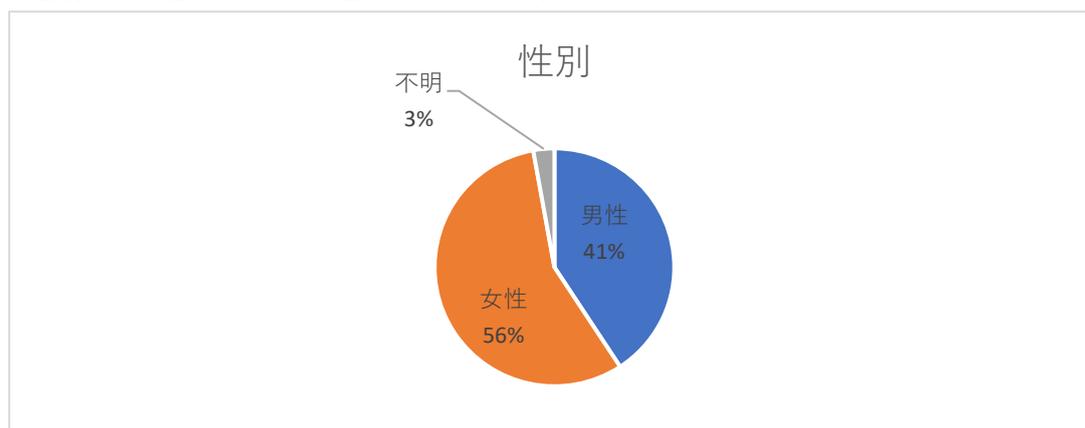


相談件数のうち、単身世帯が186件、複数世帯が12件、不明が13件であった。

多くが20代～30代となっており、若年層への支援を提供できた。50代以上に関しては、若年層を含む世帯の親である事例が多く、それ以外は相談のみであった。

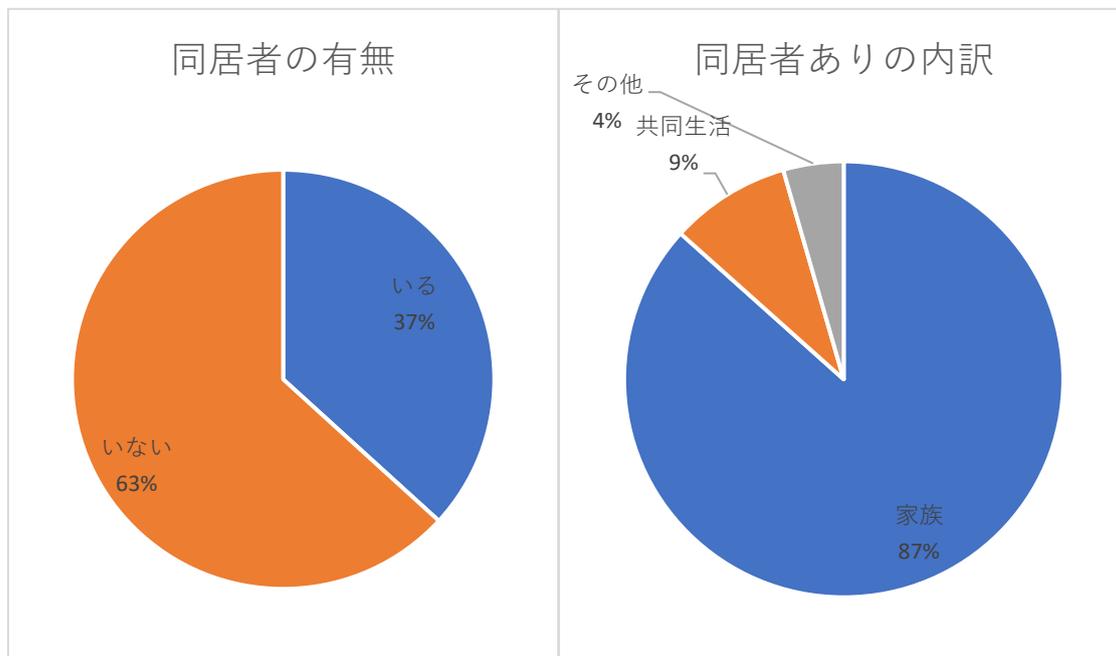
高校生の子がいる世帯など、従来の支援策では補いきれない部分の支援をプロジェクトで実施。なかには乳幼児を連れた母親もいた。

性別は、男性が86件、女性が119件、不明が6件であった。



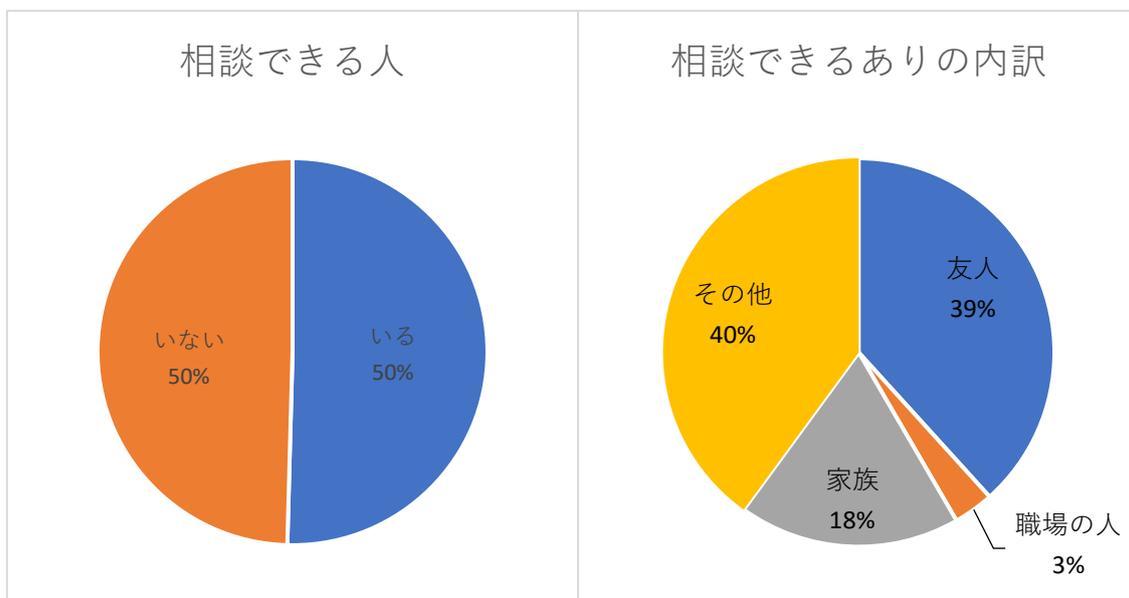
男性よりも女性の方がわずかに多かった。DV被害者や性搾取被害を受けるおそれのあるケースや家庭内不和にあるケースへのアプローチにおいて、プロジェクトを自立に向けた足がかりとして利用することもあった。

相談時の同居者の有無については以下の通りとなった。



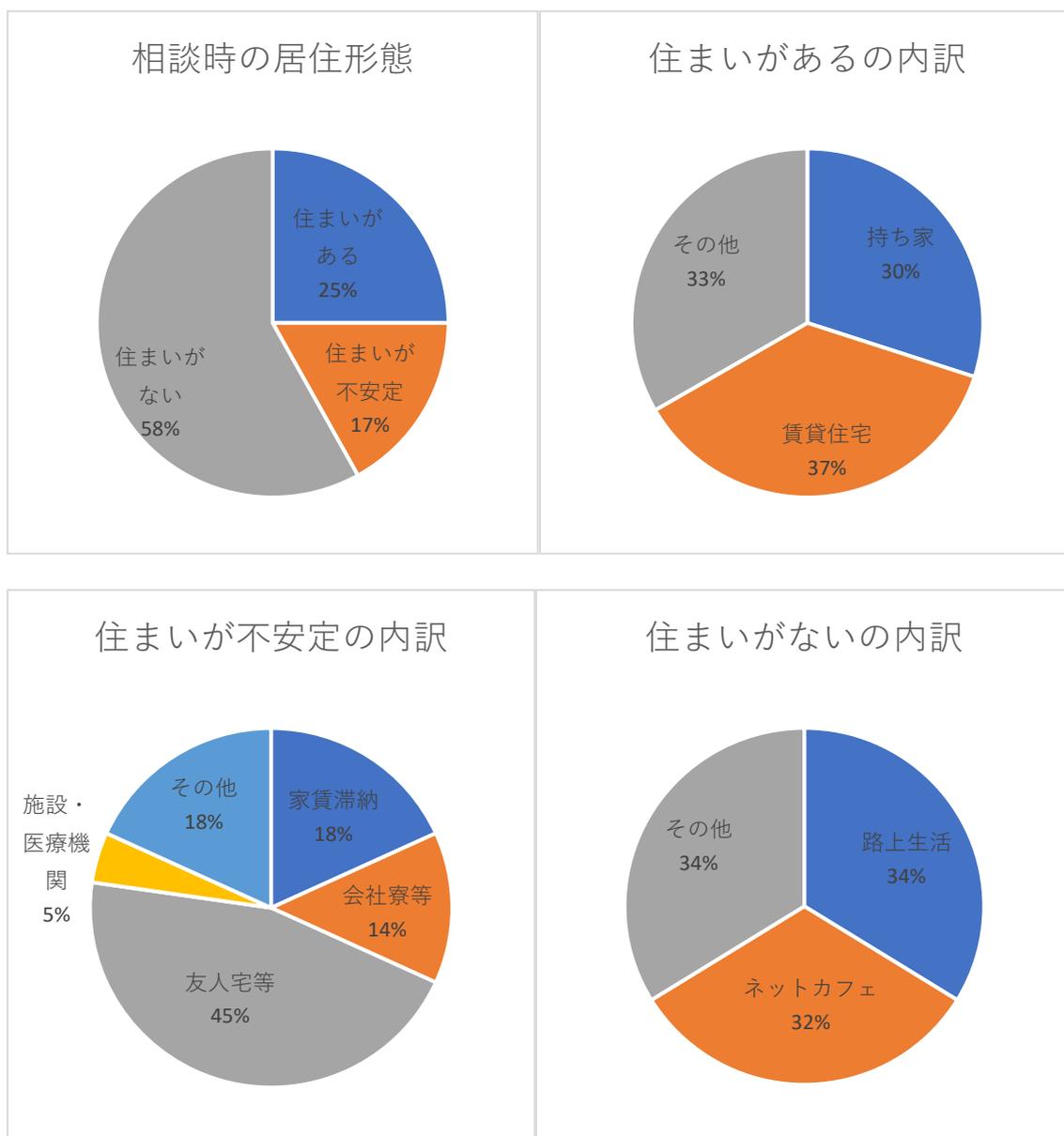
同居者がいない事例の方が若干多くなった。同居者がいる場合には、家族との同居が 8 割を占めていた。家族がいる状況でも困窮状態にある場合や家庭内不和などで自立したいケースなどがある。

相談時の相談できる人の有無については以下の通りとなった。



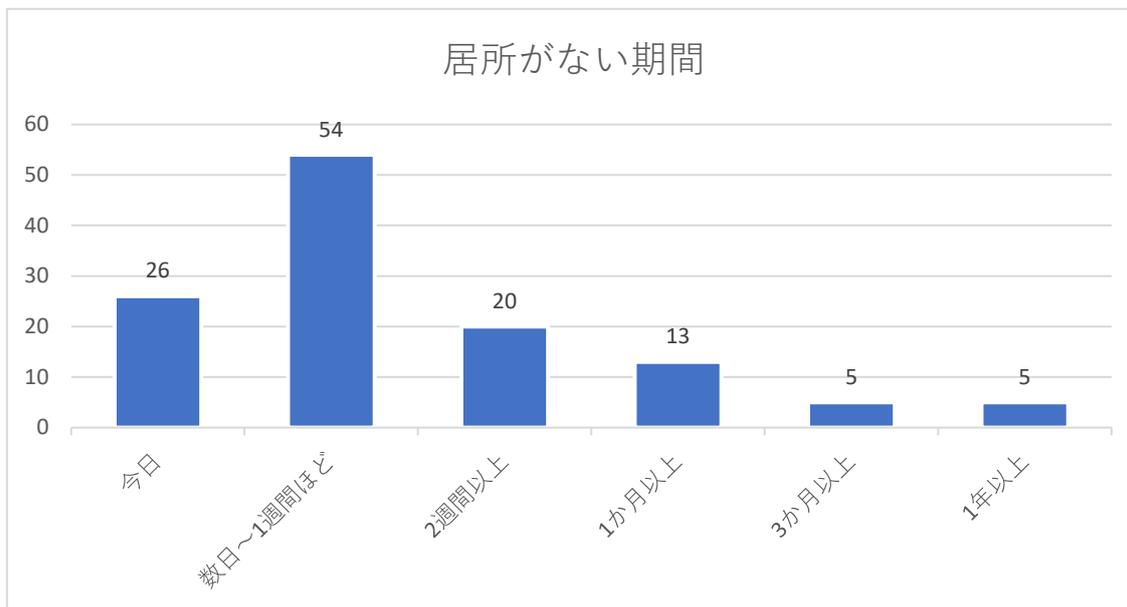
相談者にとって相談できる人は半数いた。うち友人が 4 割を占めていた。相談はできるが、住まいや経済的な支援が難しく、支援機関・団体に相談していたことがわかる。

相談時の住まいの有無については以下の通りとなった。



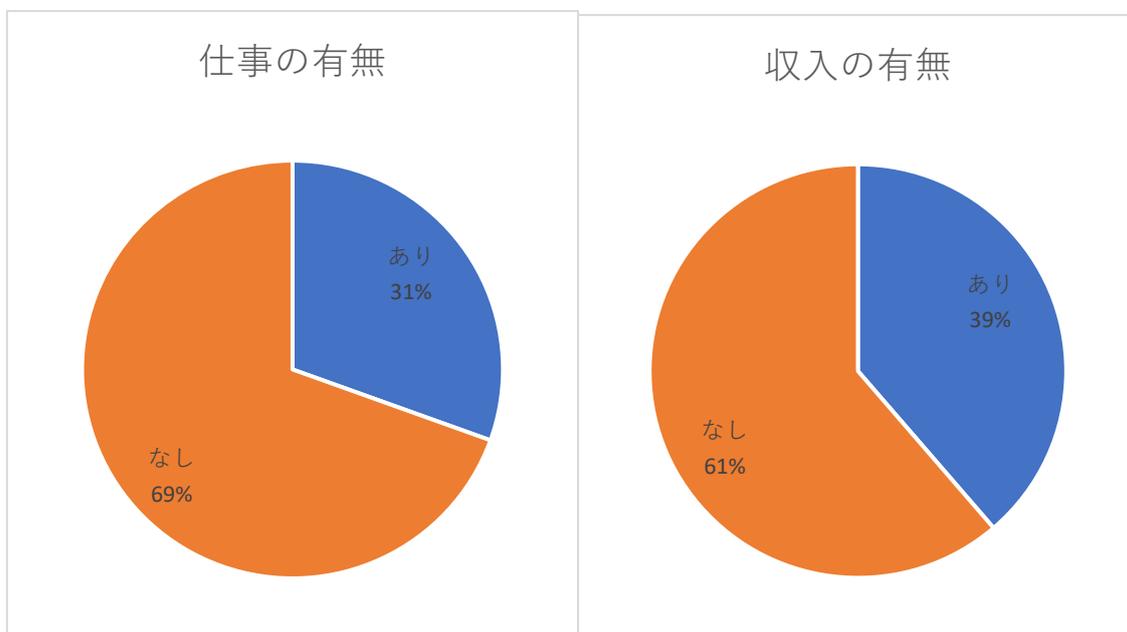
住まいがない状態での相談が半数以上であった。住まいが不安定なケースは友人宅が半数を占めており、住まいがないケースは路上生活とネットカフェが同等の数値となった。住まいがあるケースについては、DV 被害や家庭内不和などが挙げられる。

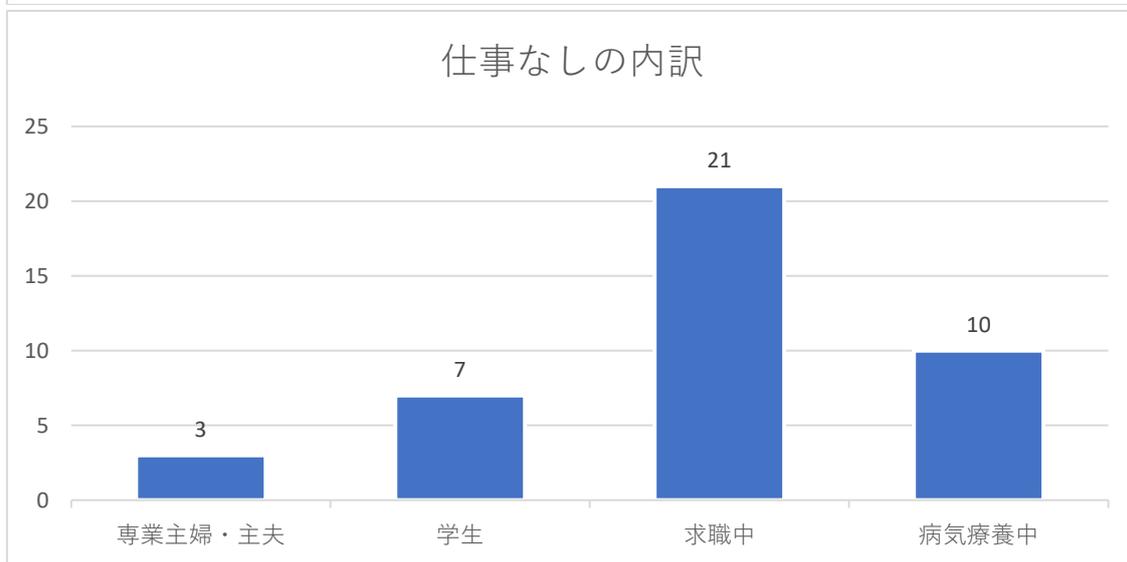
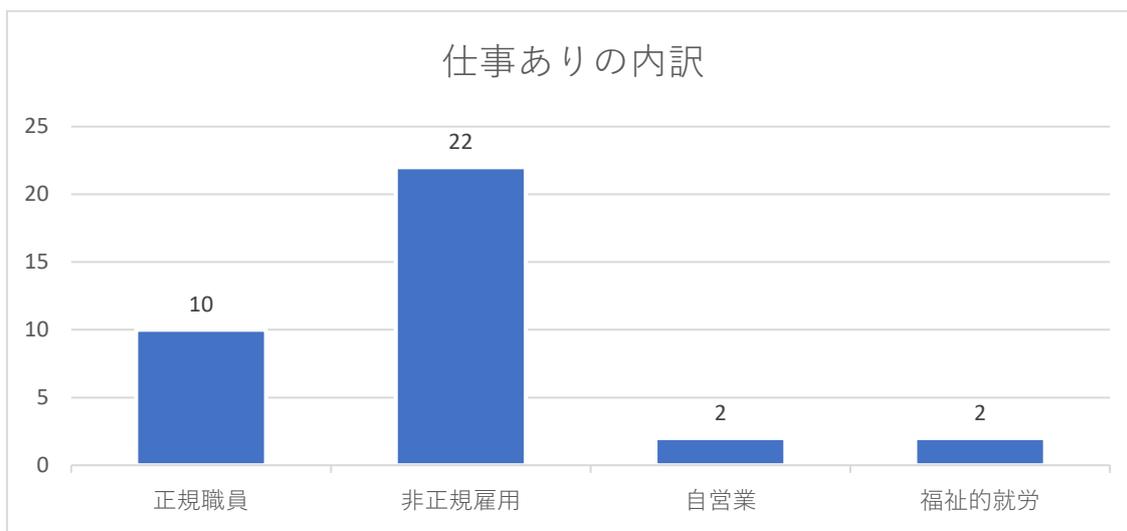
相談時の居所がない期間については以下の通りとなった。



今日から1週間以内が最も多く、緊急性の高い相談であったことがわかるとともに、住まいに関する課題は容易に解決できないと推測できる。

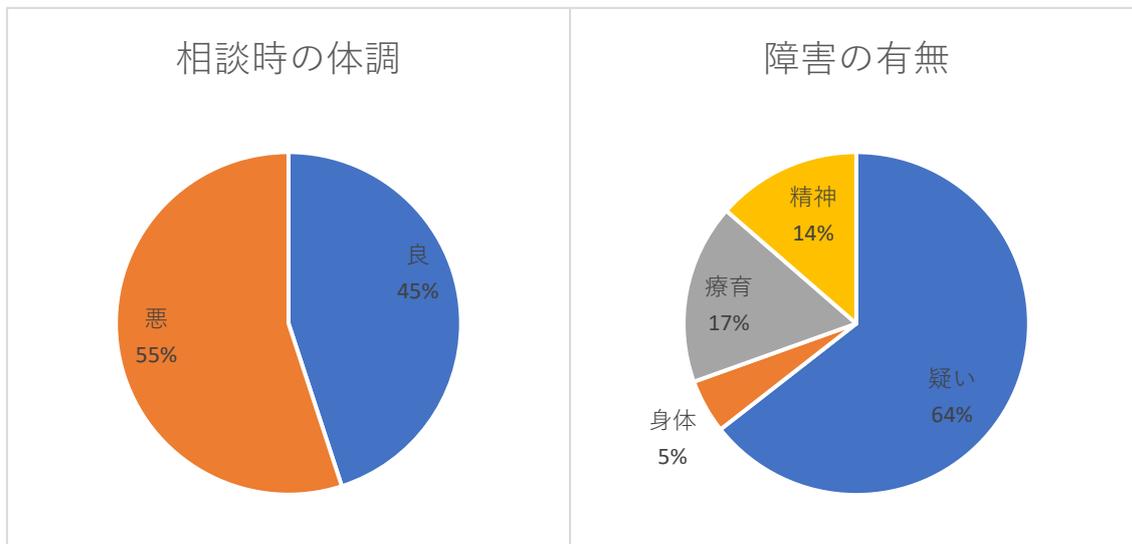
仕事の有無と収入の有無については以下の通りとなった。





仕事も収入もあるケースが 4 割ほど占めていたが、うち仕事があるケースでは非正規雇用は 6 割を占めている。仕事がないケースについては、休職中だけでなく、学生や病気療養中のケースもあった。

相談時の体調と障害疑いについては以下の通りとなった。



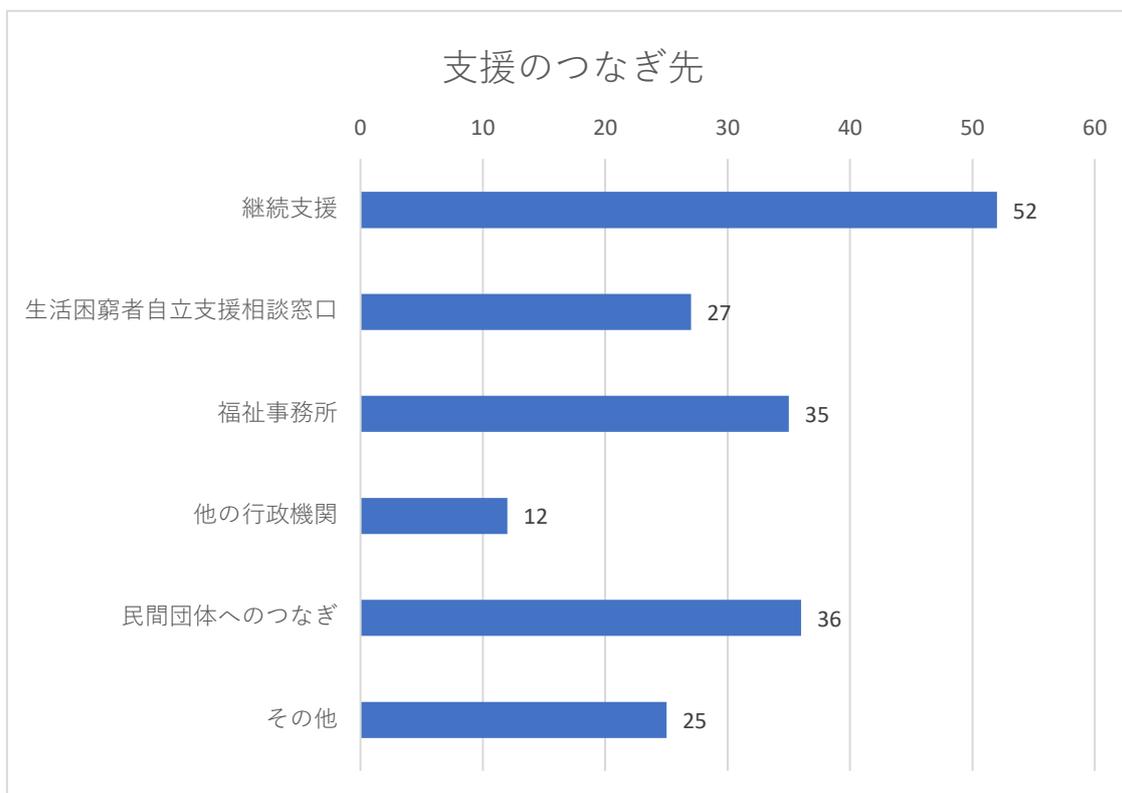
相談時に体調が悪い相談者は半数以上を占めた。障害の有無については、56 件の回答があり、うち障害疑いという回答が 6 割となった。

相談歴の有無については以下の通りとなった。



相談歴はすでにあり、複数の支援機関や団体関わって支援を実施するケースが 6 割ほどあった。相談歴がなく、初回インテークから関わる必要があるケースが 4 割ほどとなった。

プロジェクト利用後の支援のつなぎ先については以下の通りとなった。

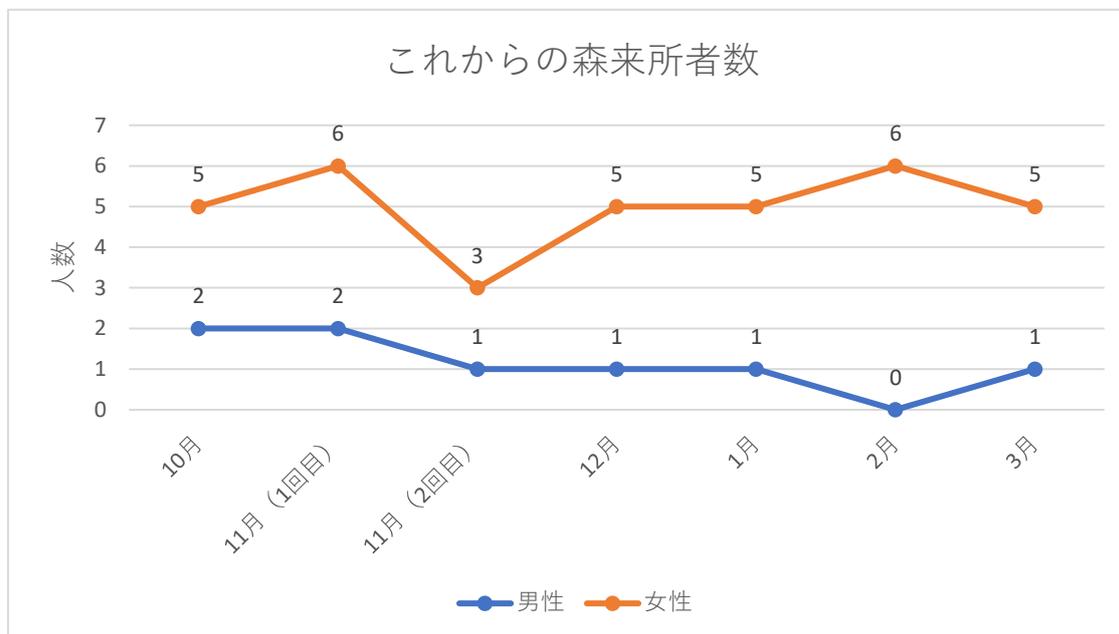


継続支援が最も多く、当面の住まいだけではなく、中長期にわたる支援が必要であることがわかる。また、福祉事務所などで生活保護申請を実施するケースも多くあった。

柱 2. 相談者と支援者の居場所づくり

①これからの森の来所者数と性別について

総来所者数は、男性が 8 人、女性が 35 人となった(重複あり)。



若年女性の来所者が多く、なかには支援団体の紹介で来所したケースもあった。X による広報によって、来所者数が増えた。

②これからの森で実施した内容と相談について

これからの森では寄付品の化粧品等をはじめ、食料などの支援物資を提供した。加えて、レンタルスペースを利用したことで、ボードゲームなどで来所者と交流することもできた。

相談内容については、一人暮らしを始めたことによる生活の難しさやお金の使い方など様々であった。なかには、これからの森で宿泊の相談を受け、支援を実施したケースもあった。

来所者の声としては、複数人で話ができる居場所が少ないこと、居場所事業そのものに対する敷居の高さや居場所の年齢制限(若年女性のみなど)などが挙がっていた。

柱 3. 政策提言作成に向けたヒアリング調査

別途報告書「資料②2023 年度 ChanKan プロジェクト実施状況に関する調査報告(社会的包摂サポートセンター)」を参照。